# 平成24年度 財政状況資料集

### **総括表(市町村)**

	<b>「衣(巾巾</b>	<u> </u>					<b>北中四</b> 44	O+++1	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%
	都道府県名	岐	阜県	市町	村類型 V	<del>-</del> 1	指定団体等	の指定状況	歳入総額	8, 112, 073	8, 232, 351	実質収支比率		6. 8	7. 9
							財政健全化等	×	歳出総額	7, 697, 648	7, 815, 106	経常収支比率		77. 3	75. 9
							財源超過	×	歳入歳出差引	414, 425	417, 245	(※1)		( 84. 2 )	( 82. 8
	市町村名	池	田町	地方交	付税種地 2	!-3	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	50, 475		標準財政規模		5, 322, 310	5, 277, 51
							近畿	×	実質収支	363, 950		財政力指数		0. 59	0. 60
		22年国調(人)	24, 980				中部	0	単年度収支	-52, 058		公債費負担比率		11. 0	10. (
	人口	17年国調(人)	24, 559	-	産業構造(※5)		過疎	×	積立金 	153, 612	267, 011	健全化判断比率			
		増減率 (%) 25.03.31(人)	1. 7 24, 939	-	区分 22年国調	17年国調	山振 低開発	×	■繰上償還金 ■ ■ 積立金取崩し額	56, 326 150, 000	140, 000	実質赤字比率 連結実質赤字比率		_	
		うち日本人(			22年国調 428	637	指数表選定	0	 実質単年度収支	7, 880	14, 198			10. 7	11.
4-5	***	24. 03. 31 (人)	24, 745	第	3.6		旧数权选定		大貝千十及秋又	7,000	14, 130	将来負担比率		59. 8	61.
1± B	是基本台帳人口 (※7)	うち日本人(			4, 818	5, 156			基準財政収入額	2, 480, 788	2, 472, 142	資金不足比率(※4)		00.0	· · ·
		増減率 (%)	0.8	第	52次 40.7	41. 3				4, 183, 240	4, 160, 115				
		うち日本人(	%) -0.4		6, 583	6, 625			標準税収入額等	3, 181, 678	3, 146, 727				
	面積(kml)		38. 79	第	55.7	53. 1			— 経常経費充当一般財源等	4, 116, 186	4, 050, 171				
人口	密度(人/k㎡)		644		<u>,</u>				 歳入一般財源等	6, 078, 723	6, 197, 002				
世	帯数 (世帯)		7, 801												
				職員	員の状況		-								
	区分	定数	1人あたり平均		区分	職員数	給料月額	1人あたり平均							
		~~~	給料月額(百円)			(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在高	6, 633, 349	6, 463, 224				
-	市区町村長			163	449, 228	2, 756		5, 934, 843	5, 659, 148						
特別	副市区町村長	1	5, 670	般	うち消防職員	-		0.040	- 債務負担行為額(支出予定額)	88, 249	124, 940				
職	教育長		2, 670	職員	うち技能労務職員	14	28, 252	2, 018	4	107 100	107.000				
守	議会議長議会副議長	1	3, 100 2, 850	等	教育公務員 臨時職員	_	_		- 土地開発基金現在高 - 財政調整基金	187, 108 1, 873, 144	187, 098 1, 869, 532				
-	議会議員	8	2, 650		合計	163	449, 228	2, 756	積立金 減停其余	73, 987	73, 927				
ŀ	DE 2 DE 9		2,000		ラスパイレス指数(※6)		96. 6	(89.2	_ 現在高 <sup>  板関                                  </sup>	380, 832	380, 592				
一般会項番	計等の一覧	会計名	事業	会計の一		ı	公営企業(法適)項番		公営企業 (法非適) の一!	1	関係する一部事務制項番	▲ 目合等一覧 組合等名	地方公社・第3 項番	■ 三セクター等一覧 PRはタ	(%3)
	一般会計	云訂右			安計石 安計		項音 (4) 水道事業会		·貝爾 3 (5) 北部簡易水道事業特別		項借 (10) 大垣衛生施設制		項番 (20) 池田町土	団体名	(%3)
(1)	放五日				命者医療事業特別会計		(4) 小坦尹未云:	11	(6) 南部簡易水道事業特別		(11) 揖斐川水防事料		(20) /8Шш] 土	地洲无公工	O
			(3)	1条州同图	74 应原学未行则云 11										
									(7) 農業集落排水事業特別		(12) 揖斐郡養基小学				
									(8) 公共下水道事業特別会	会計	(13) 岐阜県市町村会				
									(9) 温泉施設特別会計		(14) 樫原谷林野組合	ì			
											(15) 足打谷林野組合	<b>`</b>			
											(16) 岐阜県市町村職	<b>战員退職手当組合</b>			
											(17) 大垣消防組合				
											(18) 西濃環境整備組	3合			

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補準債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3:地方公共団体が損失補準等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分中を30歳人口数数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定技術法による措置が無いとした場合の値である。
※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与の定定特例法による措置が無いとした場合の値である。

<sup>※7:</sup>住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

## (1) 普诵会計の状況(市町村)

	り状況 (単位 千円				地方税の				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課	税分
地方税	2, 776, 623	34. 2	2, 776, 623	56.8	普通税	2, 776, 623	100.0		-
地方譲与税	113, 379	1.4	113, 379	2. 3	法定普通税	2, 776, 623	100.0		-
利子割交付金	8, 131	0.1	8, 131	0. 2	市町村民税	1, 265, 788	45.6		-
配当割交付金	6, 084	0.1	6, 084	0. 1	個人均等割	36, 045	1.3		-
株式等譲渡所得割交付金	1, 436	0.0	1, 436	0.0	所得割	1, 070, 806	38. 6		-
地方消費税交付金	206, 585	2. 5	206, 585	4. 2	法人均等割	45, 774	1.6		-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	113, 163	4. 1		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1, 345, 036	48. 4		-
自動車取得税交付金	38, 263	0.5	38, 263	0.8	うち純固定資産税	1, 345, 031	48. 4		-
軽油引取税交付金	-	_	-	-	軽自動車税	52, 614	1.9		-
地方特例交付金	15, 889	0. 2	15, 889	0.3	市町村たばこ税	112, 166	4. 0		-
地方交付税	1, 853, 834	22. 9	1, 702, 452	34. 8	鉱産税	1,019	0.0		-
普通交付税	1, 702, 452	21.0	1, 702, 452	34. 8	特別土地保有税	_	-		-
特別交付税	151, 381	1.9	-	-	法定外普通税	-	-		-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-		-
(一般財源計)	5, 020, 224	61.9	4, 868, 842	99.6	法定目的税	-	-		-
交通安全対策特別交付金	3, 611	0.0	3, 611	0.1	入湯税	-	-		-
分担金・負担金	131, 287	1.6	· -	-	事業所税	-	-		-
使用料	148, 417	1.8	8, 141	0. 2	都市計画税	-	-		-
手数料	32, 343	0.4	_	_	水利地益税等	_	_		_
国庫支出金	739, 944	9. 1	-	_	法定外目的税	_	_		_
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	_	-	_	旧法による税	_	_		_
都道府県支出金	547, 498	6.7	-	_	合計	2, 776, 623	100.0		_
財産収入	8, 483	0.1	1, 758	0.0		_, ,			
寄附金	4, 573	0.1		-	区分	平成24年度	-	平成23:	年度
繰入金	173, 699	2. 1	6, 699	0.1		99.3	97. 7	99. 3	97.7
繰越金	417, 245	5. 1	-	-	徴収率 現 →   → □ ++ □ +→	99. 2	97. 7	99. 2	97. 6
諸収入	114, 969	1.4	443	0.0	(%) 年 計   中町村氏税   純固定資産税	99. 3	97. 5	99. 2	97. 5
地方債	769, 780	9.5	_	-	一一一一一一一一		JJ	50. L	37.0
った。 うち減収補塡債(特例分)		-	-	_	公営事業等への繰出	国民健康	事保険事業	美会計の状況	7.
うち臨時財政対策債	438, 180	5. 4	_	_			~ ~ ~ ~ ~ ~		79, 172
歳入合計	8, 112, 073	100.0	4, 889, 494	100.0		再差引収支			65, 503
487 Y III H I	5, 112, 070		., 500, 101			加 1 卅世粉 /卅世			2 224

公営事業等/	への繰出	国民健康保険事業会計(	D状況
合計	1, 008, 779	実質収支	79, 172
下水道	455, 595	再差引収支	65, 503
上水道	28, 430	加入世帯数(世帯)	3, 324
工業用水道	-	被保険者数(人)	6, 269
交通	-	₩個點表 「保険税(料)収入額	91
国民健康保険	79, 270	被保険者   体体がなれる	71
その他	445, 484	1人当り 【保険給付費	247

#### (注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	JE III. A		///			
	成出の 目的別歳!		位 千円・%) (単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	■協議の	(単位 十円・%)	動古光井	(A) (A) (B) = + +	<b>E</b> 当一般財源等
	次昇額(A) 83,572		(A)のうら官選別	E 取 争 未 負	(A) のうちst	<u>13一般知识等</u> 83.572
議会費		1. 1 10. 8		F7 01C		742, 288
総務費	828, 983			57, 216		
民生費	2, 471, 925	32. 1		26, 083		1, 371, 001
衛生費	681, 435	8. 9		19, 267		590, 718
労働費	3, 687	0.0				
農林水産業費	542, 396	7. 0		148, 239		442, 460
商工費	62, 861	0.8		16, 605		60, 505
土木費	608, 815	7. 9		286, 146		530, 791
消防費	307, 031	4. 0		1, 616		302, 269
教育費	1, 412, 864	18. 4		622, 422		869, 774
災害復旧費	-	-		-		-
公債費	694, 079	9.0		-		670, 920
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	7, 697, 648	100.0	1	1, 177, 594		5, 664, 298
	性質別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3, 167, 822	41.2	2, 097, 062		2, 039, 974	38. 3
人件費	1, 216, 172	15.8	943, 983		943, 221	17. 7
うち職員給	795, 329	10.3	539, 135		-	-
扶助費	1, 257, 571	16.3	482, 159		482, 159	9. 1
公債費	694, 079	9.0	670, 920		614, 594	11.5
元利償還金	694, 079	9.0	670, 920		614, 594	11.5
内 うち元金	599, 655	7.8	576, 496		520, 170	9.8
訳 うち利子	94, 424	1.2	94, 424		94, 424	1.8
一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	3, 352, 232	43.5	3, 004, 837		2, 076, 212	39.0
物件費	1, 099, 197	14.3	902, 534		629, 912	11.8
維持補修費	57, 377	0.7	53, 988		52, 221	1.0
補助費等	1, 061, 379	13.8	992, 977		714, 444	13. 4
うち一部事務組合負担金	619, 010	8. 0	619, 010		552, 411	10. 4
繰出金	980, 349	12. 7	903, 320		679, 635	12. 8
積立金	153, 912	2.0	152, 000		· -	-
投資・出資金・貸付金	18	0.0	18		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	1, 177, 594	15. 3	562, 399			
うち人件費	12, 390	0. 2	12, 390			
普通建設事業費	1, 177, 594	15. 3	562, 399			
うた 補助	426, 344	5. 5	32, 484			
内   うち畄油	718, 043	9. 3	496, 708			
訳が実施の表示を表示しています。		-	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
失業対策事業費	_	_	_			
歳出合計	7, 697, 648	100.0	5, 664, 298			
36 - F H I	7, 557, 510		0, 00., 200			

### (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	8,112	7,698	414	364	167	6,633	基金からの150百万円録入	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実
計一般会計等(純計)	8,112	7,698	414	364		6,633		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,297	2,218	79	79	71	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	205	205	-	-	47	-	-	-	
3 水道事業会計	217	189	28	1,222	28	973	432	-	法適用企業
4 北部簡易水道事業特別会計	79	72	7	7	0	84	-	-	法非適用企業
5 南部簡易水道事業特別会計	75	65	10	10	0	151	-	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	358	358	-	-	235	2,467	2,198	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	876	876	0	0	220	3,771	2,470	-	法非適用企業
8 温泉施設特別会計	315	307	8	8	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
H 公営企業会計等				1,326		7,446	5,100		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	大垣衛生施設組合	939	833	106	106	10	907	122	基金から10百万円組入
2	揖斐川水防事務組合	3	1	2	2	-	-	-	
3	揖斐郡養基小学校養基保育所組合	176	171	5	5	-	145	73	
4	岐阜県市町村会館組合	65	64	1	1	-	-	-	
5	樫原谷林野組合	0	0	0	0	-	-	-	
6	足打谷林野組合	1	1	0	0	-	-	-	
7	岐阜県市町村職員退職手当組合	11,828	11,662	166	166	3,340	-	-	基金から3,340百万円繰入
8	大垣消防組合	2,526	2,405	121	121	168	639	65	基金から168百万円線入
9	西濃環境整備組合	1,513	1,461	52	52	150	1,470	130	基金から150百万円線入
10	揖斐広域連合(普通会計分)	228	217	11	11	-	640	196	
11	揖斐広域連合(介護保険事業会計分)	5,979	5,950	29	29	-	-	-	
12	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	281	243	38	38	26	-	-	基金から26百万円輸入
13	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	213,454	206,156	7,298	7,298	1,507	-	-	基金から1,481百万円繰入
14	西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合	140	67	73	1,115	-	771	-	法適用
15									
16									
17									
18									
19									
20									
#+	一部事務組合等		/		8,944		4,572	586	

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

4,627,118

11.7

12.8

10.5

11.8

4,658,880

10.0

4,670,700

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名 1 ○ 池田町土地開発公社

経常損益 純資産又は 正味財産

2 94

平成24年度

818

岐阜県池田町

7								
3		<del> </del>						1
0								1
1								
2								
3		1						
4								-
5		-						-
6								
7								
8								
9								
0								
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
0								
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
	+	<del>                                     </del>						1
9 0		<u> </u>						-
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
0								
1								
2								
0								
4								
6								
7								
8								
9								
0								
11								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								1
9								
0								
1								
2								
3								-
4								-
5								
+ -		-						-
6		-						-
7								-
8		-						-
9								
0								
1								<u> </u>
2								
+ 地方公社・第三セクター等		 5		-	818	-	-	
地方公社・第三セクター等 ※地方公共団体が①25%以上出資してい ※地方公共団体財政健全化法に基づきり		っている法人	を記載している			_	_	

					将来負担の	71000												
実質公債費比率 (千	円・%)										1	将来負担比率	(千円・%	6)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		区分	<del>हे</del>		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
	665,675	635,804	637,753	13.7	将来負担額	預 一般会計等に係	る地方債の現在高		6,502,998	6,463,224	6,633,349	142.0	PFI事	業に係るもの	-	-	-	-
<b>江</b> 不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額		1,056,806	998,499	947,796	20.3	いわは	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰	入見込額		5,176,022	5,104,425	5,099,938	109.2	国営土	地改良事業に係るもの	-	-	-	-
業債の元利償還金□対する繰入金	340,109	328,780	347,164	7.4		組合等負担等見	込額		778,491	685,804	586,010	12.5	债 森林約	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	129,023	124,858	127,435	2.7		退職手当負担見	込額		703,280	696,421	726,714	15.6	J-1	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	42,460	36,945	29,019	0.6		設立法人等の負	債額等負担見込額	Į	-	-	-	-	担依頼土	地の買い戻しに係るもの	938,633	914,048	889,937	19.1
入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額			-	-	-	-	為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	21,300	19,170	17,040	0.4
合計 (A)	1,177,267	1,126,387	1,141,371			組合等連結実質	赤字額負担見込額	į	-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計		(E)	14,217,597	13,948,373	13,993,807		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
に係るもの	-	-	-	-		充当可能基金			2,320,427	2,384,371	2,388,316	51.1	その他	上記に準ずるもの	96,873	65,281	40,819	0.9
る五省協定等に係るもの	-	-	-	-	別源守	充当可能特定歳	入		77,269	68,840	36,654	0.8		公共下水道事業特別会計	1,973,128	2,154,234	2,469,851	52.9
地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	算入見込額		8,200,053	8,633,749	8,773,870	187.8	A	農業集落排水事業特別会計	2,467,117	2,315,090	2,198,150	47.1
務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	10,597,749	11,086,960	11,198,840			水道事業会計	735,777	635,101	431,937	9.2
祉法人の施設建設費に係るもの	324	2,471	2,437	0.1	将来負担比	比率((E)-(F))/((	C)-(D)) × 100		78.2	61.4	59.8			温泉施設特別会計	-	-	-	-
賞・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-										その他の会計	-	-	-	-
ナた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
上記に準ずるもの	42,114	34,450	26,508	0.6	倒	建全化判断比率	平成24年度	早期健全	化基準 財i	改再生基準				土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
給に係るもの	22	24	74	0.0	実質	質赤字比率	-		14.80	20.00			,	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
<u>θ</u> (Β)	20,024	18,873	23,159		連約	結実質赤字比率	-		19.80	30.00								
<b>(C)</b>	5,242,816	5,277,516	5,322,310		実質	質公債費比率	10.7		25.0	35.0								
等の額 (D)	615,698	618,636	651,610		将来	来負担比率	59.8		350.0									
- ド 等 た 肘 フーニー 11.1 86 日 酢 粕 間 力 上 糸 里 夢		(A) 1,177,267 日間に係る年度割相当額 (金銭の元利償還金口対する繰入金 (340,109 が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 129,023 (24,60 (公債費に準ずるもの) (A) (1,177,267 (A)	G65,675   G35,804		665.675	13.7   将来負担担任   13.7   月末   13.7   日末   13.7	665.675   635.804   637.753   13.7	665.675   635,804   637,753   13.7	665,675   635,804   637,753   13.7	665,675   635,804   637,753   13.7   将来負担額   一般会計等に係る地方債の現在高   6,502,998   (債務負担行為に基づく支出予定額   1,056,806   20億億元利償還金口対する線入金   340,109   328,780   347,164   7.4   2460   36,945   29,019   0.6   20,024   2,471   2,437   2,437   2,437   2,168   2,24   2,458   2,27   2,24   2,458   2,27   2,24   2,458   2,27   2,230   2,47   2,437   2,437   2,437   2,168   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200   2,200	665.675   635,804   637,753   13.7   将来負担額   一般会計等に係る地方債の現在高   6.502,998   6.463,224   (債務負担行為に基づく支出予定額   1.056,806   998,499   公営企業債等繰入見込額   5,176,022   5,104,425   (投資力利償還金に対する負担金等   129,023   124,858   127,435   2.7   担合等負担等見込額   778,491   685,804   (投資利益 (投資) (投資) (投資) (投資) (投資) (投資) (投資) (投資)	「おきまた   1.056.806   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   998.499   947.796   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.056.806   1.	「本足算定額	「不足算定額   「日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	一	一部	「一元日算意館	不足算定額

## (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

24.939 人(H25.3.31現在) 24, 642 人(H25, 3, 31現在) 奥贾赤宇比率 债 费 比 率 10.7 % ス 8, 112, 073 千円 50 R 96 7,697,648 千円 H21 V — 1 363, 950 H20 V - 1 H22 V − 1 H23 5,322,310 千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

70,419

109,828

183,766

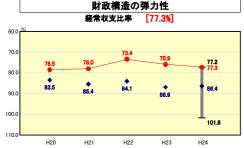
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力 財政力指数 [0.59] 1.20 1.00 0.63 0.60 0.59 0.40 0.20 0.25 H20 H21 H22 H23 H24

#### 着似团体内槽位 全国平均 岐阜県平均 13/23

#### **計画力指数の分析**類

○平成22年度から3年連続で下がり、0.59となっている。要因としては、景 気低迷による個人町民税の伸び悩み等が挙げられる。また町内には、事業 所等がまだ少ないことから財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。ま た、臨時財政対策債償還費が年々増加による基準財政需要額の増も要因 である。今後は、経常経費といった歳出の徹底的な見直しを実施すると共に、 企業誘致など産業の活性化を促進し、基幹税目の税源確保、税の徴収強化 等により税収増加を図り、歳入の確保に一層努める。



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91.806円]

119,295

115,337

H23

60.000

90,00

120.000

180.000

113,004

115 666

#### 類似団体内順位 全国平均

〇揖斐広域連合繰出金(介護保険)や後期高齢者医療事業繰出金等が増 えたことで前年度より1.4ポイント高くなった。しかし、適正な人員管理等によ り人件費の伸びを抑えることで類似団体平均より9.1ポイント低く、類似団体 内で2番目に低い状態であるので財政構造の弾力性は保っている。今後は 扶助費及び公債費の増加が見込まれることから一層の財源確保に努めると 共に、事務事業の見直し、整理合理化を進め、極限まで経常経費の削減に 努めることにより、現在の水準を維持する。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

○類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が高くなっている 要因として、退職者数より採用を減らすことで職員数を減らしたり、各種手当 や委託業務等の見直しを実施していることやゴミ処理業務や消防業務を一 部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費 等に充てる負担金の費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加す ることになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

### 平成24年度

#### 岐阜県池田町

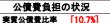
岐阜県平均





#### 類似団体内順位 全国平均 17/23

○類似団体平均と比較すると16.8ポイント高くなっている。八幡小学校校舎 改築事業債の借入等で地方債の現在高が増加したのが要因である。しかし 前年度に比べると1.6ポイント改善している。これは、普通交付税の増額に伴 う標準財政規模の増、組合等負担等見込額、債務負担行為に基づく支出予 定額が減少したためである。今後は第5次総合計画を見極めながら、地方債 発行の抑制等により、類似団体平均を下回るように努め、財政の健全化を





#### 類似团体内層位 全国平均 11/23

#### を置公債費比率の分析権

○類似団体平均と比較すると0.4ポイント高くなっている。農業集落排水事 業、公共下水道事業に対する公営企業に要する経費の財源とする地方債の 償還の財源に充てたと認められる繰入金が多いためである。しかし、前年度 に比べると1.1ポイント改善している。これは、普通交付税の増額に伴う標準 財政規模の増加と公債費に準ずる債務負担行為にかかるものが減少したた めである。今後は第5次総合計画を見極めながら、下水道事業計画の見直し などに取り組み、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、地 方債の新規発行の抑制に努めていく。

### 定員管理の状況

H22



#### 類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均

#### 人口千人当たり職員数の分析権

〇過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を大きく下回っている。 今後も住民サービスを低下させることなく、業務の電子化やアウトソーシング の活用を図ることにより、適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.6]



#### 類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均

#### ラスパイレス指数の分析機

○国家公務員給与を7.8%削減したことにより、平成23年度の数値は8.0ポイ ント上昇の96.6になったが、今年度も同様である。類似団体平均と比較する と7.1ポイント低く、類似団体内で最低である。平成18年度より新たな昇給制 度(勤務評定)により適正な給与制度へ改正を図っている。今後、より一層の 給与の適正化に努める。

## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県池田町

岐阜県平均

14.0

14.2

### 経常収支比率の分析

24,939 人(H25.3,31現在) うち日本人 24,642 人(H25,3,31現在) 38.79 km² 総 8 112 073 千円 蒙 入 7,697,648 千円 出 総 収 黄 363,950 千円 5.322.310 千円 地方債現在高 6,633,349 千円

質素 赤 字比率 結実質赤字比率 96 10.7 質公債費比率 亲負担比率 59.8 H21 V - 1 H20 H23 H22 V − 1 H24 V — 1

当該団体信 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

20.0

30.0

40 O

H20

H20

H21

H21

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

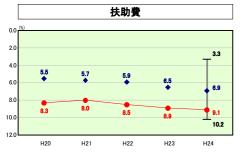
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



#### 類似团体内順位 全国平均 岐阜県平均 23.3

#### 人件費の分析権

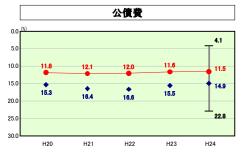
〇前年度より0.3ポイント低くなった。また類似団体平均と比較すると人件費に 係る経常収支比率は5.1ポイント低くなっている。要因として適正な定員管理や 職員の各種手当の見直し、退職者数より採用を減らすことで職員数を削減した ことによるものである。その他として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合 で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人 件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は増加するこ とになる。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、適正化を図る 必要がある.



### 11.2

### 類似団体内順位 扶助費の分析欄

〇扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.2ポイント上回っており、前 年度より0.2ポイント悪化している。要因として、少子化対策事業である医療費扶 助(外来及び入院 小学1年生~高校3年生まで無料)及び法人立保育園運営 費、また障害者自立支援給付事業給付金、障害児通所支援事業給付金などが 挙げられるが、これらは町民の生活基盤の安定を図るべく今後も実施をしていく 必要がある。ただし、財政状況を把握しながら財政を圧迫しないように努める。



### 類似団体内順位 公信誉の分析機

6/23

○類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率は低くなっおり、前 年度より0.1ポイント改善している。しかし、近年保育園及び小中学校、道の駅等 の整備事業が集中したことや臨時財政対策債の元利償還が始まったことにより 平成33年度までは地方債の元利償還金が重い負担となる見込みであるので、 地方債残高の推移を見ながら、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制 に努める。

18.8

16.3



14.4

H23

2.7

13.4

14.3

25.5

H24



13.1

H22

# 類似団体内層位

全国平均

全国平均

133

○類似団体平均と比較すると物件費に係る経常収支比率は1.5ポイント低く

なっている。要因として、公用車、パソコン等耐久性備品の更新延長、電算シス

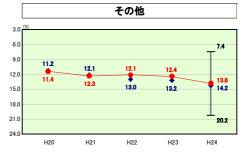
テム委託業務及び各施設の業務委託の見直し、光熱水費、印刷製本費の削減

などにより数値をほぼ維持している。今後とも、行政改革への取り組みを通じて

物件費の削減に努め、現在の水準を維持する。

#### 補助費等の分析権

○類似団体平均と比較すると0.9ポイント下回っているが、前年度に比べ0.2ポ イント悪化している。これは法人立保育園運営費、養基保育所組合負担金の増 加しているのが要因である。しかし、上水道事業補助金が年々減少し、平成27 年度にはゼロになるので改善も見込まれる。また、補助費の中でも特に一部事 務組合(大垣消防組合、大垣衛生施設組合、西濃環境整備組合など)に対する 負担金の割合が大きく影響している。今後は、各種団体等への補助金について 明確な交付基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行い、補助費等 の抑制に努める。



### 類似团体内層位 その他の分析機

○類似団体平均と比較すると0.4ポイント下回っているが、前年度に比べ1.4ポ イント悪化しており依然、繰出金は多額で増加傾向にある。よって、国民健康保 険、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業、公共下水道事業といった各特 別会計は事業の効率化を行うと共に、保険税・使用料等の収入の増加を図り、 少しでも繰出金を減額できるように努めたい。

全国平均

12.5



H22

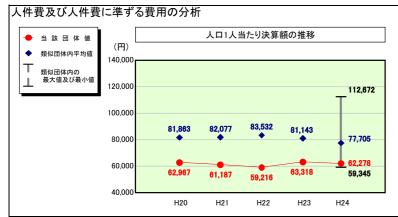
H23

H24

#### 類似团体内層位 全国平均 3/23 71.9 69.1

〇前年度に比べ1.5ポイント悪化しており、繰出金の増加が要因である。しかし、 類似団体平均と比較すると5.7ポイント下回っている。これは人件費に係る経常 収支比率が特に低くなっているためで、要因としては適正な定員管理や職員の 各種手当の見直し、退職者数より採用を減らすことで職員数を削減したことによ るものである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	.額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 216, 172	48, 766	61, 568	<b>▲</b> 20.8
賃金(物件費)	133, 318	5, 346	6, 954	<b>▲</b> 23. 1
一部事務組合負担金(補助費等)	265, 955	10, 664	10, 574	0. 9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	=	=	=
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20, 898	838	3, 153	<b>▲</b> 73.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12, 390	497	1, 520	<b>▲</b> 67. 3
▲退職金	<b>▲</b> 95, 586	<b>▲</b> 3,833	<b>▲</b> 6, 836	<b>▲</b> 43. 9
合計	1, 553, 147	62, 278	77, 705	<b>▲</b> 19.9

<u>参考</u>			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 54	7. 29	<b>▲</b> 0.75
ラスパイレス指数	96. 6	103. 7	<b>▲</b> 7.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

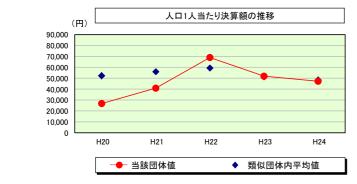
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	.額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	637, 753	25, 573	36, 596	▲ 30.1
積立不足額を考慮して算定した額	=	=	=	=
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	347, 164	13, 921	14, 864	▲ 6.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	127, 435	5, 110	3, 859	32. 4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29, 019	1, 164	1, 372	<b>▲</b> 15. 2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	_
▲特定財源の額	<b>▲</b> 23, 159	<b>▲</b> 929	<b>▲</b> 3, 410	<b>▲</b> 72.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 651, 610	*	i i	▲ 23.2
合計	466, 602			▲ 3.0
ツェナの ケキャンナー サー・ロケイ・ヘルギャロナデー のはない	サインウをハオ港ル	ナナゲリリー・ナ	1.日生に コレイは	<i>ドーーナ</i> キニュ

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



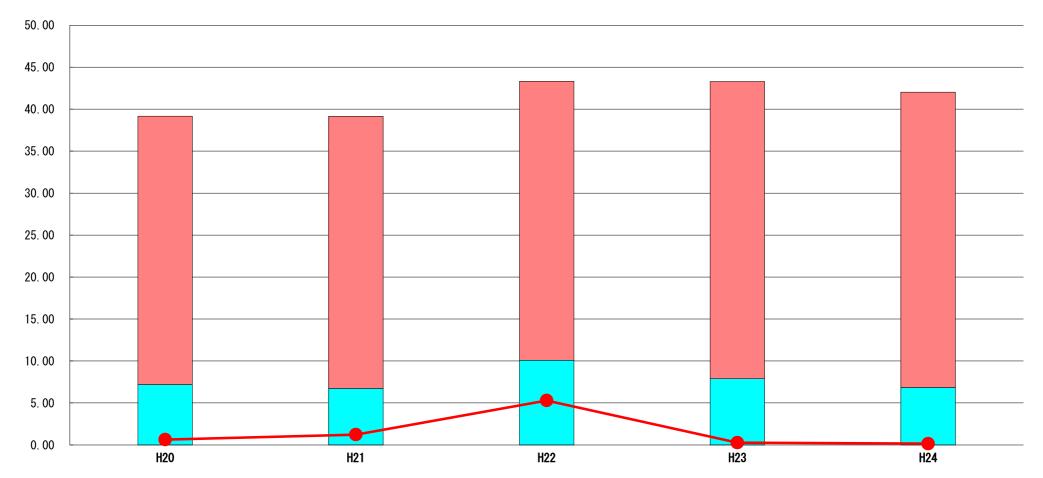
普通建設事業費							
		当該団体決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H20		661, 876	26, 803	13. 7	52, 308	▲ 11.4	25. 1
	うち単独分	509, 799	20, 645	▲ 3.8	33, 776	<b>▲</b> 9.1	5. 3
H21		1, 014, 874	40, 939	52. 7	55, 958	7. 0	45. 7
	うち単独分	640, 951	25, 855	25. 2	35, 126	4. 0	21. 2
H22		1, 707, 184	68, 991	68. 5	59, 338	6. 0	62. 5
[	うち単独分	1, 358, 215	54, 888	112. 3	34, 073	▲ 3.0	115. 3
H23		1, 285, 271	51, 941	<b>▲</b> 24. 7	51, 262	<b>▲</b> 13.6	<b>▲</b> 11.1
	うち単独分	872, 675	35, 267	<b>▲</b> 35. 7	25, 630	<b>▲</b> 24.8	<b>▲</b> 10.9
H24		1, 177, 594	47, 219	<b>▲</b> 9.1	48, 407	▲ 5.6	<b>▲</b> 3.5
	うち単独分	718, 043	28, 792	<b>▲</b> 18.4	23, 914	<b>▲</b> 6. 7	<b>▲</b> 11.7
過去5年間平均		1, 169, 360	47, 179	20. 2	53, 455	<b>▲</b> 3.5	23. 7 23. 8
	うち単独分	819, 937	33, 089	15. 9	30, 504	<b>▲</b> 7.9	23. 8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

岐阜県池田町

### 標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

区分 年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	31. 98	32. 42	33. 24	35. 42	35. 19
実質収支額	7. 19	6. 73	10. 09	7. 88	6. 84
実質単年度収支	0. 63	1. 23	5. 29	0. 27	0. 15

### 分析欄

〇平成24年度の財政調整基金残高に対する標準財政規模比は35.19%で平成20年度よりも3.21ポイント増加している。これは平成20年度財政調整基金残高が約15億7千7百万円だったのが平成24年度は約18億7千3百万円と年々増やしていったのが要因である。これからも大きな事業でもない限り極力取り崩しをやめ、15億円を下回らないように努める。

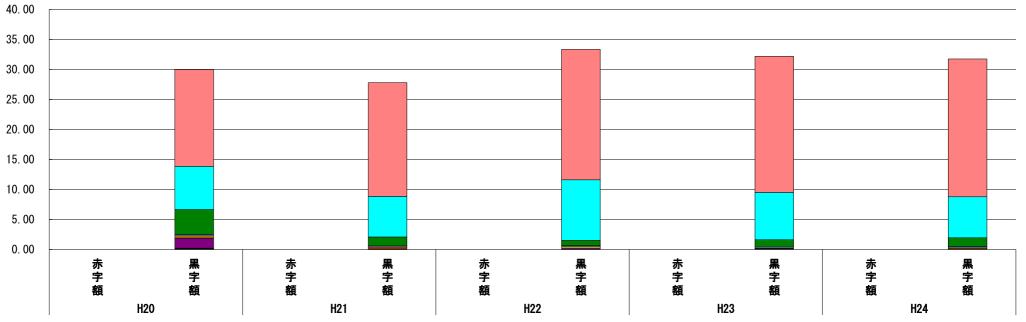
実質収支も予算があれば執行するのではなく、次年度の財源となる繰越金を増やそうと極力執行を押さえ、3~5億円の実質収支になるように努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

岐阜県池田町

標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	16. 15	18. 96	21. 74	22. 65	22. 96
一般会計	7. 19	6. 73	10. 09	7. 88	6. 84
国民健康保険特別会計	4. 19	1. 50	0. 87	1. 21	1.49
南部簡易水道事業特別会計	0. 17	0. 18	0. 19	0. 23	0. 18
温泉施設特別会計	0. 25	0. 27	0. 03	0. 07	0. 15
北部簡易水道事業特別会計	0. 15	0. 11	0. 20	0. 12	0. 13
公共下水道事業特別会計	1.66	0. 00	0. 23	0.00	0.00
後期高齢者医療事業特別会計	0. 09	0. 04	0. 00	0.00	0.00
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 14	0. 00	0. 00	0.00	0.00

### 分析欄

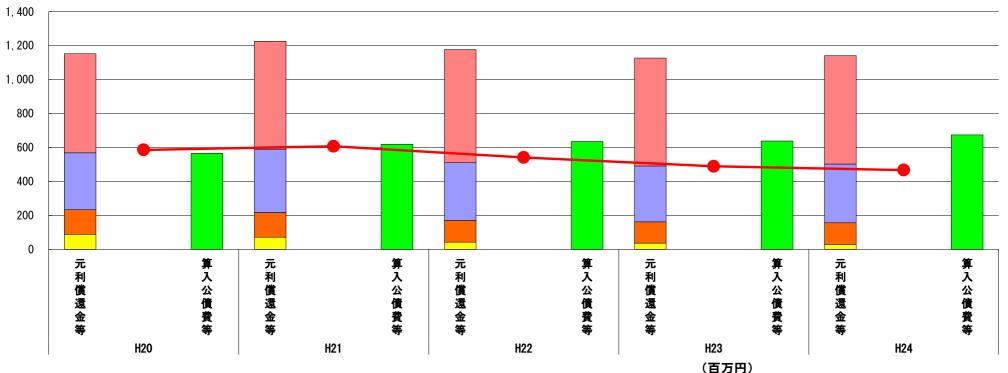
〇連結実質赤字比率は、平成19年度から一般会計及び全ての会計において実質収支額が黒字であるため比率はないが、引き続き財源の確保や経常経費の削減などに努める。

## (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

岐阜県池田町

## (百万円)



						( m / 2 1 2 /
分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	583	636	666	636	638
	減債基金積立不足算定額	-	-	1	1	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	ı	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	335	373	340	329	347
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	145	145	129	125	127
	債務負担行為に基づく支出額	89	72	42	37	29
	一時借入金の利子	-	_	1	ı	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	566	619	636	638	674
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	586	607	541	489	467

### 分析欄

〇実質公債費比率の分子は平成21年度までは増加し続けていたが、以降減少している。平成24年度は467百万円と前年度と比べ22百万円減少した。しかし、元利償還金は平成24年度2百万円増加しており、近年保育園及び小中学校、道の駅等の整備事業が集中したことや臨時財政対策債の元利償還が始まったことにより、平成33年度までは地方債の元利償還金が重い負担となる見込みである。しかし事業費補正等基準財政需要額に算入された公債費も増加しているので、差し引きで実質公債費比率の分子は大きく伸びない見込みである。

<sup>※</sup>平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

<sup>※</sup>平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

<sup>※</sup>平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

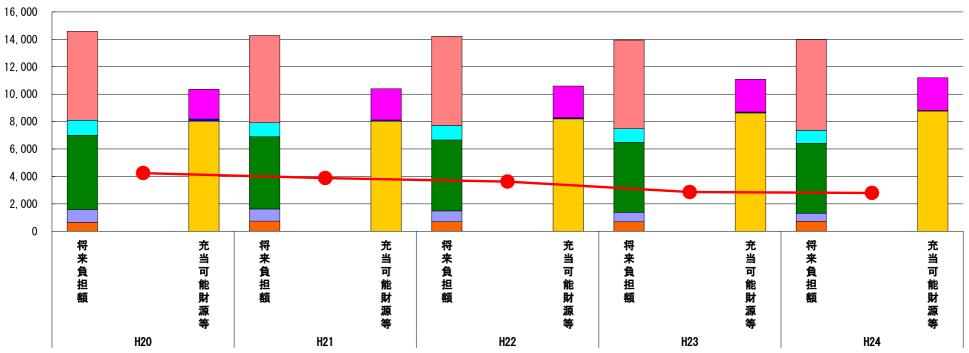
## (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

(百万円)

岐阜県池田町

(百万円)



						(87)11/
分子の構造		年度 H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の	現在高 6,489	6, 345	6, 503	6, 463	6, 633
	債務負担行為に基づく支出	予定額 1,095	1, 035	1, 057	998	948
	公営企業債等繰入見込額	5, 400	5, 270	5, 176	5, 104	5, 100
	組合等負担等見込額	953	884	778	686	586
	退職手当負担見込額	642	743	703	696	727
	設立法人等の負債額等負担	見込額 -	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担	見込額 -	-	-	-	-
	充当可能基金	2, 158	2, 275	2, 320	2, 384	2, 388
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	147	88	77	69	37
	基準財政需要額算入見込額	8, 039	8, 032	8, 200	8, 634	8, 774
(A) - (B)	将来負担比率の分子	4, 242	3, 883	3, 620	2, 861	2, 795

### 分析欄

〇将来負担比率の分子は年々減少傾向であるが、これは上水道事業債、農業集落排水事業債の償還により公営企業債等繰入見込額が減少しているのが一つの要因である。そして大垣衛生施設組合、西濃環境整備組合といった一部事務組合の起債の償還が進んだために組合等負担等見込額が減少しているのも要因である。

また、控除する充当可能財源等である充当可能基金、特に財政調整基金が増えていることと交付税算入率100%の臨時財政対策債の元利償還が毎年度発生していることなどにより、基準財政需要額算入見込額が増加していることが大きな要因である。

<sup>※</sup>平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。